

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-3	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	32,794,284	32,699,284	実質収支比率	6.2	5.3																																																																																																																																														
市町村名	奄美市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	31,647,382	31,681,149	経常収支比率	89.2	91.2																																																																																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	1,146,902	1,018,135	(※1)	(94.1)	(96.4)																																																																																																																																														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	80,303	110,039	標準財政規模	17,157,107	17,098,766																																																																																																																																														
					中部	×	実質収支	1,066,599	908,096	財政力指数	0.26	0.26																																																																																																																																														
人口	27年国調(人)	43,156	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	158,503	-296,081	公債費負担比率	18.8	20.0																																																																																																																																														
	22年国調(人)	46,121			過疎	○	積立金	2,015	1,570	健全化判断比率																																																																																																																																																
	増減率(%)	-6.4			山振	×	繰上償還金	-	147,934	実質赤字比率																																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	44,721	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	855	連結実質赤字比率																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	44,625		827	1,056	指数表選定	○	実質単年度収支	160,518	-147,432	実質公債費比率	9.5	10.3																																																																																																																																													
	27.01.01(人)	45,263	第2次	4.2	4.9			基準財政収入額	3,779,474	3,582,911	資金不足比率(※4)																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	45,180		2,866	3,968			基準財政需要額	14,183,961	13,844,732																																																																																																																																																
	増減率(%)	-1.2		14.5	18.3			標準税収入額等	4,766,777	4,582,571																																																																																																																																																
うち日本人(%)	-1.2	第3次	16,062	16,643			経常経費充当一般財源等	15,578,526	15,701,677																																																																																																																																																	
面積(km ²)	308.27		81.3	76.8			歳入一般財源等	19,541,910	19,148,591																																																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	140																																																																																																																																																									
世帯数(世帯)	19,627																																																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,197,298	37,111,611																																																																																																																																															
	市区町村長	1	7,690		一般職員	475	1,501,475	3,161	うち公的資金	24,784,565	24,718,104																																																																																																																																															
	副市区町村長	2	6,390		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,344,237	1,382,647																																																																																																																																															
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	26	91,390	3,515	収益事業収入	-	-																																																																																																																																															
	議会議長	1	4,200		教育公務員	18	62,640	3,480	土地開発基金現在高	582,560	582,560																																																																																																																																															
	議会副議長	1	3,490		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,475,264	3,013,249																																																																																																																																															
	議会議員	22	3,210		合計	493	1,564,115	3,173	財政調整基金	685,788	563,023																																																																																																																																															
						ラスバイレス指数	98.2			減債基金	7,702,988	6,459,901																																																																																																																																														
								その他特定目的基金																																																																																																																																																		
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>奄美市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>奄美市水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>奄美市公共下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>鹿児島市町村総合事務組合</td> <td>(21)</td> <td>奄美市開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計</td> <td>(4)</td> <td>奄美市国民健康保険直営診療施設助定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>奄美市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>奄美群島広域事務組合</td> <td>(22)</td> <td>奄美市農業研究センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>奄美市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>奄美市と畜場特別会計</td> <td>(15)</td> <td>奄美大島地区介護保険一部事務組合</td> <td>(23)</td> <td>道の島公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>奄美市介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>奄美市名瀬米飯給食センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>奄美市訪問看護特別会計(介護サービス)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(25)</td> <td>名瀬中央青果</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>奄美市交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>大島地区衛生組合</td> <td>(26)</td> <td>日本エアコミュニーター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>大島地区消防組合</td> <td>(27)</td> <td>名瀬建設工事残土管理公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>大島農業共済事務組合</td> <td>(28)</td> <td>マンガロープ公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29)</td> <td>奄美大島風力発電</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30)</td> <td>奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	奄美市国民健康保険事業特別会計	(9)	奄美市水道事業会計	(10)	奄美市公共下水道事業特別会計	(13)	鹿児島市町村総合事務組合	(21)	奄美市開発公社	○	(2)	奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計	(4)	奄美市国民健康保険直営診療施設助定特別会計			(11)	奄美市農業集落排水事業特別会計	(14)	奄美群島広域事務組合	(22)	奄美市農業研究センター				(5)	奄美市後期高齢者医療特別会計			(12)	奄美市と畜場特別会計	(15)	奄美大島地区介護保険一部事務組合	(23)	道の島公社				(6)	奄美市介護保険事業特別会計					(16)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	奄美市名瀬米飯給食センター				(7)	奄美市訪問看護特別会計(介護サービス)					(17)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(25)	名瀬中央青果				(8)	奄美市交通災害共済特別会計					(18)	大島地区衛生組合	(26)	日本エアコミュニーター										(19)	大島地区消防組合	(27)	名瀬建設工事残土管理公社										(20)	大島農業共済事務組合	(28)	マンガロープ公社												(29)	奄美大島風力発電												(30)	奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(3)	奄美市国民健康保険事業特別会計	(9)	奄美市水道事業会計	(10)	奄美市公共下水道事業特別会計	(13)	鹿児島市町村総合事務組合	(21)	奄美市開発公社	○																																																																																																																																														
(2)	奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計	(4)	奄美市国民健康保険直営診療施設助定特別会計			(11)	奄美市農業集落排水事業特別会計	(14)	奄美群島広域事務組合	(22)	奄美市農業研究センター																																																																																																																																															
		(5)	奄美市後期高齢者医療特別会計			(12)	奄美市と畜場特別会計	(15)	奄美大島地区介護保険一部事務組合	(23)	道の島公社																																																																																																																																															
		(6)	奄美市介護保険事業特別会計					(16)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	奄美市名瀬米飯給食センター																																																																																																																																															
		(7)	奄美市訪問看護特別会計(介護サービス)					(17)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(25)	名瀬中央青果																																																																																																																																															
		(8)	奄美市交通災害共済特別会計					(18)	大島地区衛生組合	(26)	日本エアコミュニーター																																																																																																																																															
								(19)	大島地区消防組合	(27)	名瀬建設工事残土管理公社																																																																																																																																															
								(20)	大島農業共済事務組合	(28)	マンガロープ公社																																																																																																																																															
										(29)	奄美大島風力発電																																																																																																																																															
										(30)	奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,802,318	11.6	3,802,318	23.0	普通税	3,802,318	100.0	20,739	議会費	240,526	0.8	-	240,526	
地方譲与税	190,658	0.6	190,658	1.2	法定普通税	3,802,318	100.0	20,739	総務費	4,135,534	13.1	159,517	3,339,524	
利子割交付金	5,810	0.0	5,810	0.0	市町村民税	1,687,238	44.4	20,739	民生費	12,410,357	39.2	84,666	5,443,428	
配当割交付金	11,532	0.0	11,532	0.1	個人均等割	59,692	1.6	-	衛生費	1,499,076	4.7	23,067	1,186,235	
株式等譲渡所得割交付金	11,708	0.0	11,708	0.1	所得割	1,393,001	36.6	-	労働費	48,819	0.2	-	24,525	
地方消費税交付金	857,264	2.6	857,264	5.2	法人均等割	116,949	3.1	-	農林水産業費	1,377,295	4.4	144,663	614,584	
ゴルフ場利用税交付金	7,489	0.0	7,489	0.0	法人税割	117,596	3.1	20,739	商工費	835,389	2.6	189,386	455,450	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,622,053	42.7	-	土木費	3,481,375	11.0	2,217,714	1,076,192	
自動車取得税交付金	17,501	0.1	17,501	0.1	うち純固定資産税	1,547,701	40.7	-	消防費	818,196	2.6	153,775	590,397	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,263	3.0	-	教育費	2,788,296	8.8	1,028,746	1,654,575	
地方特例交付金	9,324	0.0	9,324	0.1	市町村たばこ税	378,764	10.0	-	災害復旧費	112,396	0.4	-	86,323	
地方交付税	12,542,653	38.2	11,497,584	69.4	鉦産税	-	-	-	公債費	3,900,123	12.3	-	3,683,249	
普通交付税	11,497,584	35.1	11,497,584	69.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	1,045,069	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	31,647,382	100.0	4,001,534	18,395,008	
(一般財源計)	17,456,257	53.2	16,411,188	99.1	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	6,123	0.0	6,123	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	214,334	0.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	521,581	1.6	30,572	0.2	都市計画税	-	-	-						
手数料	30,367	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	7,354,867	22.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,211,794	6.7	-	-	合計	3,802,318	100.0	20,739						
財産収入	148,149	0.5	106,449	0.6										
寄附金	12,954	0.0	-	-										
繰入金	37,754	0.1	-	-										
繰越金	558,135	1.7	-	-										
諸収入	645,569	2.0	9,059	0.1										
地方債	3,596,400	11.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	892,700	2.7	-	-										
歳入合計	32,794,284	100.0	16,563,391	100.0										

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.1	92.3
現・計	98.6	94.8
年	97.0	88.0
市町村民税	98.4	91.4
純固定資産税	98.4	94.0
	96.4	86.6

区分	平成27年度	平成26年度
合計	3,299,197	-759,580
下水道	648,221	-1,099,039
上水道	254,260	8,183
と畜場	5,583	13,255
工業用水道	-	65
国民健康保険	880,467	168
その他	1,510,666	289

区分	平成27年度	平成26年度
合計	3,299,197	-759,580
実質収支	3,299,197	-759,580
再差引収支	648,221	-1,099,039
加入世帯数(世帯)	254,260	8,183
被保険者数(人)	5,583	13,255
被保険者1人当り	880,467	168
保険税(料)収入額	1,510,666	289
国庫支出金	-	168
保険給付費	-	289

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,459,583	55.2	10,517,294	10,414,956	59.7
人件費	4,569,490	14.4	4,143,692	4,045,158	23.2
うち職員給	2,959,807	9.4	2,703,800	-	-
扶助費	8,989,970	28.4	2,690,353	2,686,549	15.4
公債費	3,900,123	12.3	3,683,249	3,683,249	21.1
元利償還金	3,899,310	12.3	3,682,436	3,682,436	21.1
うち元金	3,510,713	11.1	3,314,339	3,314,339	19.0
うち利子	388,597	1.2	368,097	368,097	2.1
一時借入金利子	813	0.0	813	813	0.0
その他の経費	10,073,869	31.8	7,582,744	5,163,570	29.6
物件費	2,647,374	8.4	1,662,451	1,484,151	8.5
維持補修費	206,532	0.7	160,738	160,738	0.9
補助費等	2,446,848	7.7	1,934,226	1,240,204	7.1
うち一部事務組合負担金	1,125,424	3.6	1,039,008	871,661	5.0
繰出金	3,044,937	9.6	2,635,647	2,185,334	12.5
積立金	1,401,401	4.4	1,078,336	-	-
投資・出資金・貸付金	326,777	1.0	111,346	93,143	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,113,930	13.0	294,970	-	-
うち人件費	77,192	0.2	23,119	-	-
普通建設事業費	4,001,534	12.6	208,647	-	-
うち補助	3,102,864	9.8	40,343	-	-
うち単独	809,673	2.6	158,907	-	-
災害復旧事業費	112,396	0.4	86,323	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,647,382	100.0	18,395,008	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 鹿児島県奄美市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 奄美市国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鹿児島県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 奄美市開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

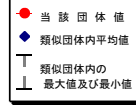
Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future liability with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額 and 健全化判断比率.

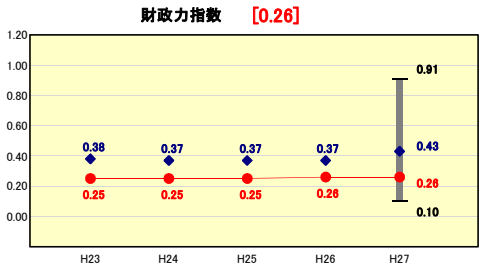
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	44,721	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,625	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	308.27	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	32,794,284	千円	将来負担比率	40.7	%
歳出総額	31,647,382	千円	市町村類型	H23 I-3 H24 I-3 H25 I-3	
実質収支	1,066,599	千円	(年度毎)	H26 I-3 H27 I-3	
標準財政規模	17,157,107	千円			
地方債現在高	37,197,298	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

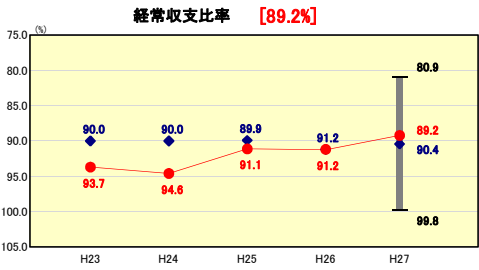


類似団体内順位 29/32 **全国平均** 0.50 **鹿児島県平均** 0.27

財政力指数の分析欄

・人口減少や高齢化、地域の産業低迷により財政基盤が弱く、0.26と類似団体平均を下回っている。自主財源確保のため地域経済の活性化を図る施策を展開しつつ、定員適正化計画に沿って職員数の適正化や、徹底した経費削減に取り組み、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

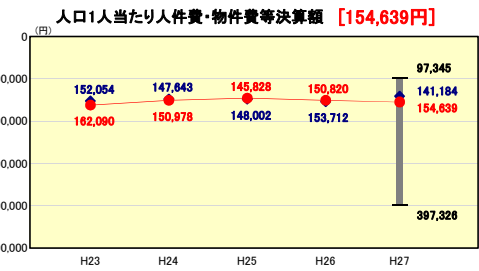


類似団体内順位 14/32 **全国平均** 90.0 **鹿児島県平均** 88.8

経常収支比率の分析欄

・昨年度と比較すると扶助費が増加したが、人件費が減少したため経常収支比率が△2.0ポイント低くなり類似団体平均を上回っている。今後も、自主財源確保のため地域経済の活性化を図る施策を展開しつつ、定員適正化計画に沿って職員数の適正化、起債枠の遵守による公債費の抑制等により経常収支比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

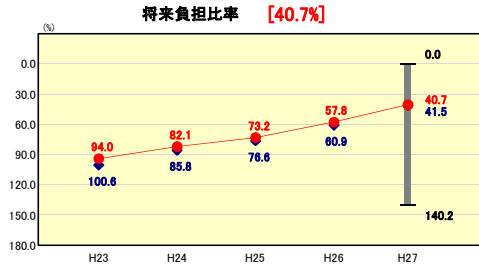


類似団体内順位 20/32 **全国平均** 121,920 **鹿児島県平均** 133,771

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・類似団体平均値と比較して決算額が大きいのは、人件費が主な要因である。定員適正化計画に沿って職員数の適正化を図り、また、より効果的・効率的にサービスを提供するため、すべての施設及び事務事業の総点検を行い、積極的に指定管理者制度・民間委託を活用し、事務事業と職員体制の見直しを常に図っていく。

将来負担の状況

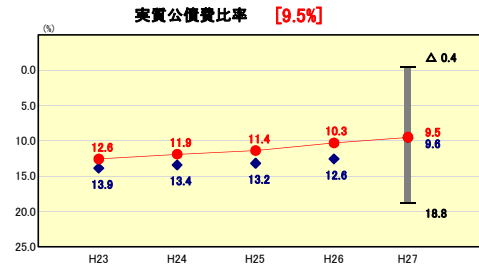


類似団体内順位 16/32 **全国平均** 38.9 **鹿児島県平均** 18.9

将来負担比率の分析欄

・平成27年度においても、債務負担行為に基づく支出予定額や、一部事務組合及び退職手当への負担見込額が減少となったことや、充当可能財源等のうち、基金合計額が増加したこと等により、将来負担比率は57.8%→40.7%と改善され、類似団体平均を下回った。今後も、起債枠の上限を堅持し、地方債現在高の縮減に努める。

公債費負担の状況

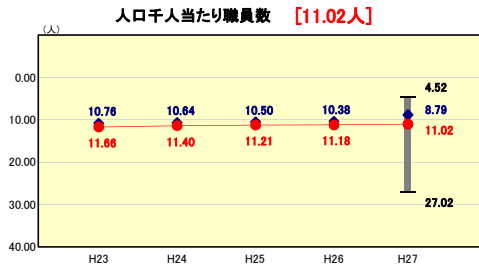


類似団体内順位 17/32 **全国平均** 7.4 **鹿児島県平均** 7.8

実質公債費比率の分析欄

・平成19年度から実施している起債抑制策により、実質公債費比率は10.3%→9.5%となり、前年度決算より良化しており、前年度同様類似団体平均よりも下回った。引き続き、地方債現在高の縮減と、辺地債、過疎債、合併特例債といった有利な起債の活用を図り、同比率の更なる改善に努める。

定員管理の状況

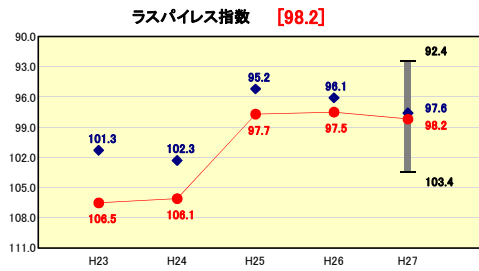


類似団体内順位 26/32 **全国平均** 6.96 **鹿児島県平均** 8.59

人口千人当たり職員数の分析欄

・3市町村合併後も各地区で総合支所方式を採ることや、生活保護事務従事職員、空港管理事務所職員等により、類似団体と比較し職員数が上回っている。定員適正化計画に沿って職員数の適正化を図り、また、より効果的・効率的にサービスを提供するため、すべての施設及び事務事業の総点検を行い、積極的に指定管理者制度・民間委託を活用し、事務事業と職員体制の見直しを常に図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 24/32 **全国平均** 99.1 **全国町村平均** 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

・ラスパイレス指数は、市の職員構成の変動が国に比べ大きい為により上昇し、類似団体平均を上回っている状況であるが、大量退職時代を迎え、その差は縮小傾向に向かっている。今後も大量退職(H25～30年度)を迎えるにあたり、年齢別職員構成の適正化と総人件費の縮減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

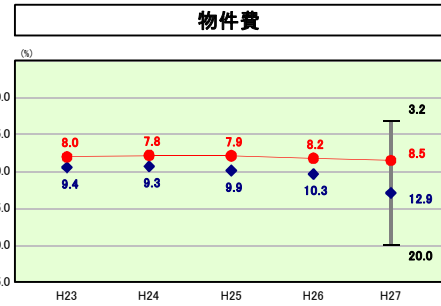
鹿児島県奄美市

経常収支比率の分析

人	44,721	人(H28.1.1現在)	突 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	44,625	人(H28.1.1現在)	連 結 突 赤 字 比 率	-	%
面	308.27	km ²	突 公 債 費 比 率	9.5	%
歳入総額	32,794,284	千円	特 来 負 担 比 率	40.7	%
歳出総額	31,647,382	千円	市 町 村 類 型	H23 I-3 H24 I-3 H25 I-3	
突 費 収 支	1,066,599	千円	(年 度 毎)	H26 I-3 H27 I-3	
標準財政規模	17,157,107	千円			
地方債現在高	37,197,298	千円			

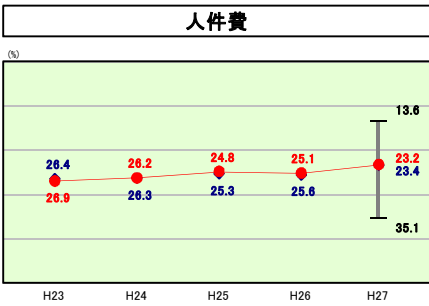
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



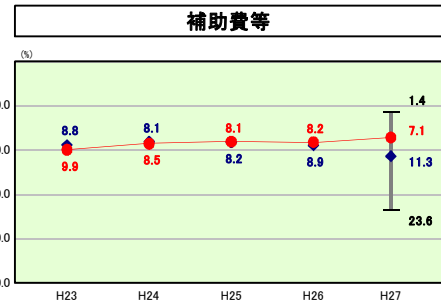
物件費の分析欄

・ 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び県平均よりも下回っているが、前年度より0.3%増となっている。この要因は、前年度決算額に比べて、特殊病害虫対策事業(+333百万円)などが挙げられる。
引き続き、本市において、平成19年度から実施している経常経費抑制策を継続し、各種経費の縮減に努める。



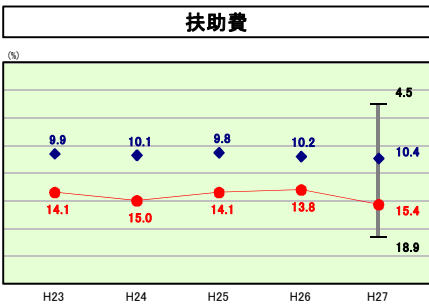
人件費の分析欄

・ 人件費総額については、引き続き行っている定員適正化計画に基づき職員数が減となった為、前年度決算よりも242,425千円減額になり、経常収支比率も1.9%減少し、類似団体平均を下回っている。
今後も、定員適正化計画に基づき、本市において適正な職員数を維持し、総人件費の抑制に努める。



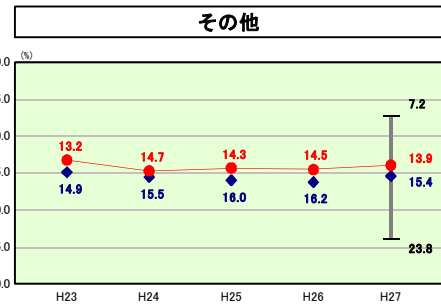
補助費等の分析欄

・ 補助費等に係る経常収支比率は、前年度よりは1.1%減となっており、類似団体平均を下回っている。減少した要因は、大島地区消防組合負担金(△45百万円)などがある。今後も補助金交付について見直しや廃止を含めた評価を行っていく方針である。



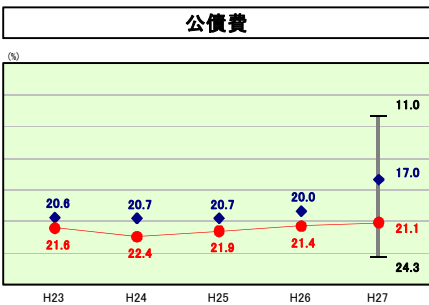
扶助費の分析欄

・ 扶助費総額については前年度決算よりも143,742千円減額になっているが、経常収支比率は0.2%増加している。類似団体平均を上回っているのは、生活保護費受給率が全国的にみても高く、また介護給付等事業費(対前年比+56百万円)がサービス利用者増により年々増加傾向にあるためである。資格審査等の適正化を進め、制度の適正な運用に努める。



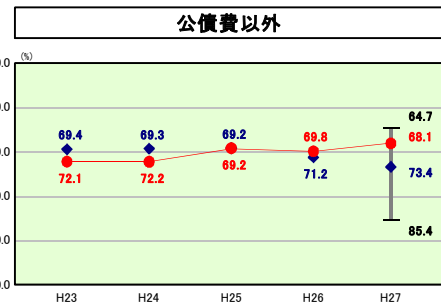
その他の分析欄

・ その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、前年度決算より0.6%低くなっている。これは、主に公共下水道事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰入金が前年度決算よりも48,350千円減額したためである。
今後も、各特別会計の事業の見直し等を含め経費の節減に努め、繰入金の減少に努める。



公債費の分析欄

・ 大きな災害が発生していない近年は、高利率の起債の繰上償還、起債利率の低下、起債枠の遵守等により公債費が減少へ転じているが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より4.1ポイント上回っている。今後も、起債枠を考慮した事業実施計画に沿って事業をすすめ、健全な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

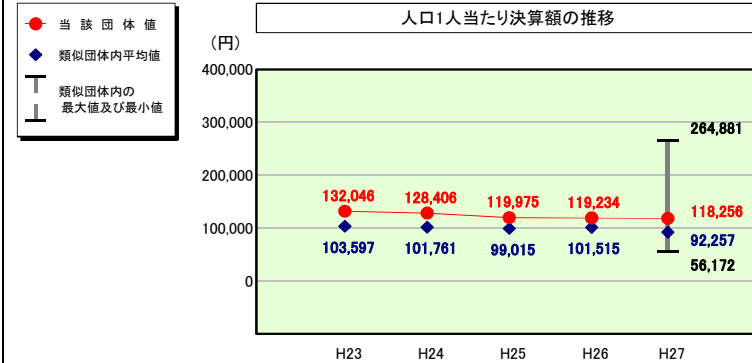
・ 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び県平均よりも下回っており、昨年度より1.7ポイント減少しているが、これは人件費や補助費等が全体的に減少したためである。今後も制度の適切な運用、各種経費の縮減に取り組み、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鹿児島県奄美市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

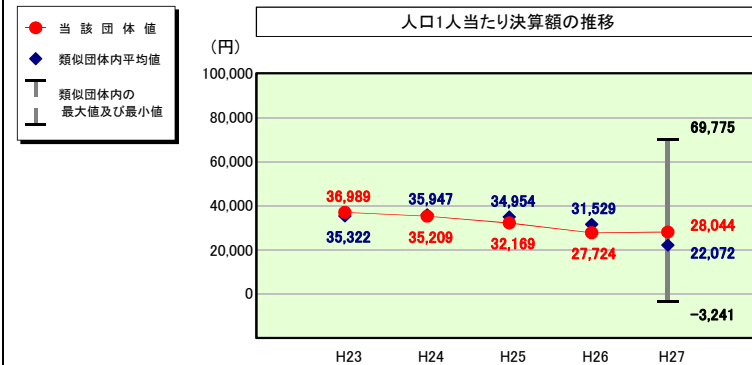
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,569,490	102,178	78,171	30.7
賃金(物件費)	370,782	8,291	7,086	17.0
一部事務組合負担金(補助費等)	505,633	11,306	8,305	36.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,019	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	350,401	7,835	3,571	119.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,192	1,726	1,563	10.4
▲退職金	▲584,982	▲13,081	▲7,459	75.4
合計	5,288,516	118,256	92,257	28.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.02	8.79	2.23
ラスパイレス指数	98.2	97.6	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

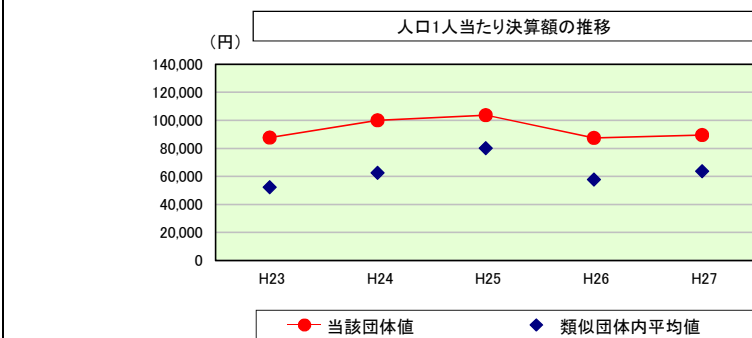


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,897,174	87,144	53,720	62.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	700,239	15,658	17,157	▲8.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	77,886	1,742	2,855	▲39.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	237	5	650	▲99.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,837	63	6	950.0
▲特定財源の額	▲233,319	▲5,217	▲6,166	▲15.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,190,885	▲71,351	▲46,160	54.6
合計	1,254,169	28,044	22,072	27.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	4,023,791	87,699	▲10.4	52,377	▲17.3	6.9
うち単独分	740,881	16,148	▲68.8	23,455	▲27.4	▲41.4
H24	4,545,935	100,034	14.1	62,524	19.4	▲5.3
うち単独分	1,327,408	29,210	80.9	27,569	17.5	63.4
H25	4,738,568	103,768	3.7	80,149	28.2	▲24.5
うち単独分	1,723,519	37,743	29.2	38,398	39.3	▲10.1
H26	3,958,826	87,463	▲15.7	57,697	▲28.0	12.3
うち単独分	1,215,972	26,865	▲28.8	26,743	▲30.4	1.6
H27	4,001,534	89,478	2.3	63,727	10.5	▲8.2
うち単独分	809,673	18,105	▲32.6	34,577	29.3	▲61.9
過去5年間平均	4,253,731	93,688	▲1.2	63,295	2.6	▲3.8
うち単独分	1,163,491	25,614	▲4.0	30,148	5.7	▲9.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

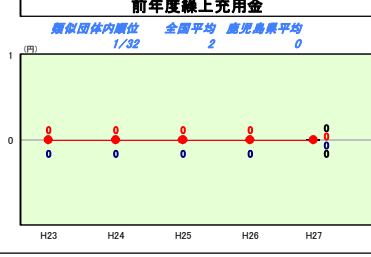
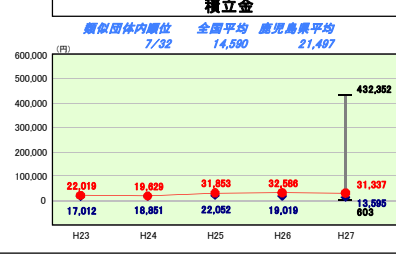
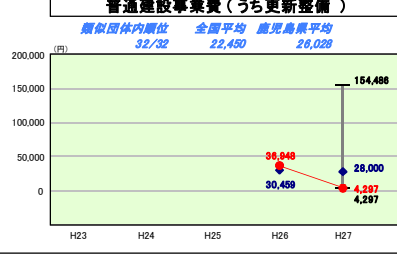
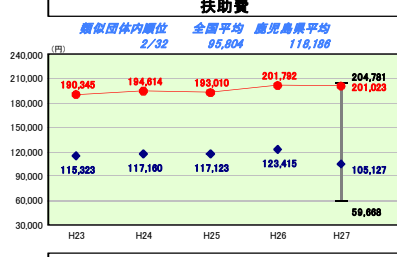
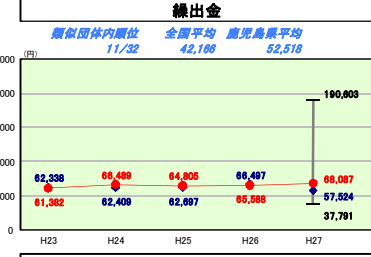
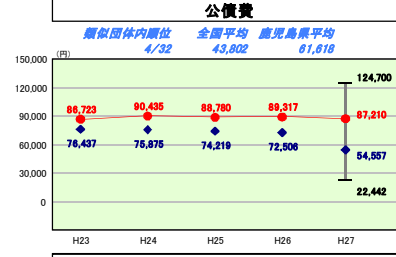
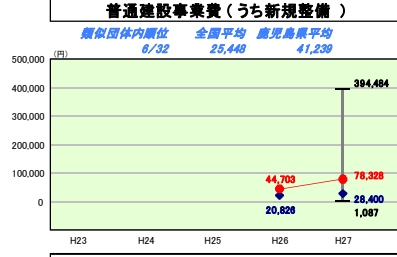
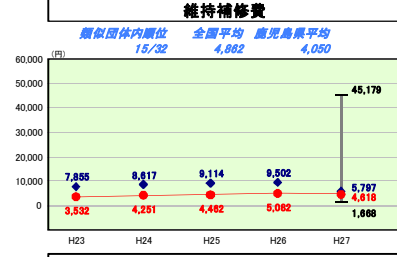
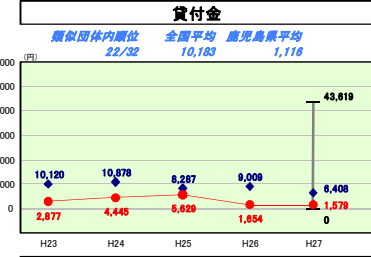
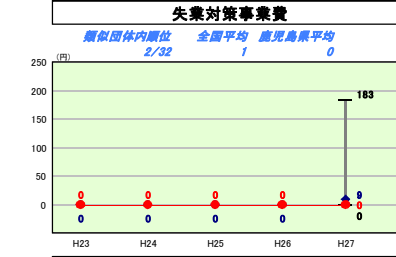
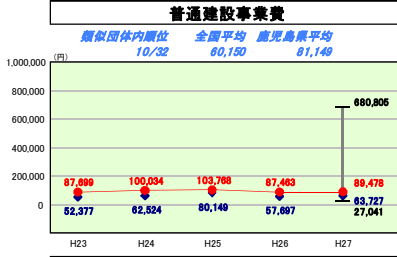
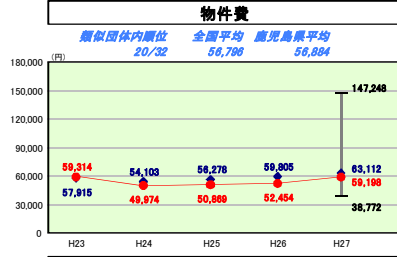
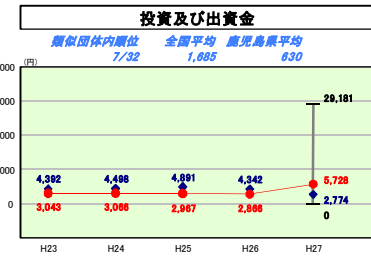
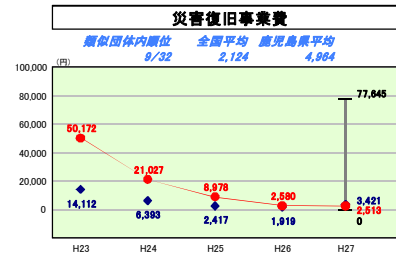
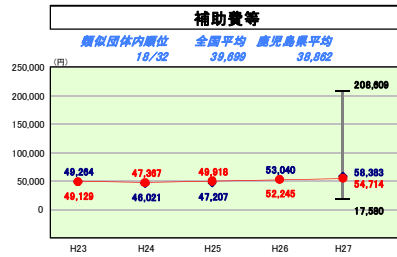
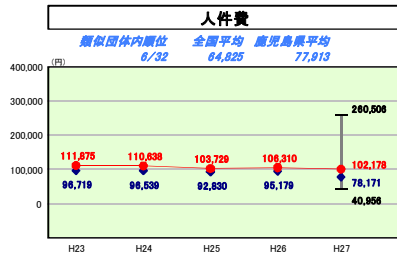
平成27年度

鹿児島県奄美市

人	44,721	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	44,825	人(H28.1.1現在)			
面積	30,827.00	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	32,794,284	千円	速報実質赤字比率	-	%
歳出総額	31,647,382	千円	実質公債費比率	9.5	%
実質収支	1,066,699	千円	将来負担比率	40.7	%
標準財政規模	17,157,107	千円	市町村類型	H23 I-3 H24 I-3 H25 I-3	
地方債残高	37,197,298	千円	(年度毎)	H26 I-3 H27 I-3	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

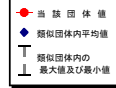
・扶助費は、住民一人当たり201,023円となっている。主な扶助費は生活保護費であるが、平成24年度で高止まりの傾向にある。しかしながら、社会福祉費が平成18年度から比較すると268%増加していることから類似団体平均と比べて高い水準にある。
・投資及び出資金は住民一人当たり5,728円となっており、近年と比較しても約2倍の額となっており類似団体と比較しても平成27年度のみ高い状況となっている。これは、水道事業における浄水場建設事業への出資金によるものである。
・災害復旧費が平成23年度から平成25年度まで類似団体より大幅に大きくなっており平成27年度では類似団体より低くなっているのは、平成25年度以降は無いが平成22年度から平成24年度には大雨や台風による災害が発生したことが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

鹿児島県奄美市

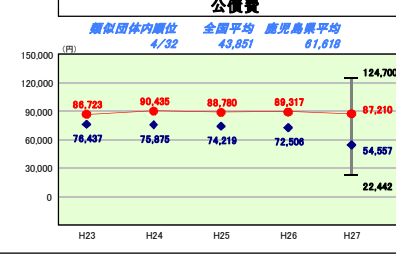
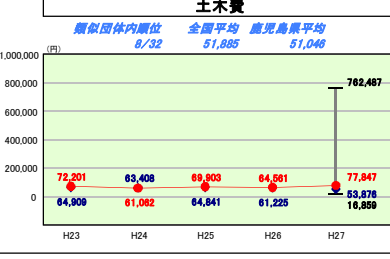
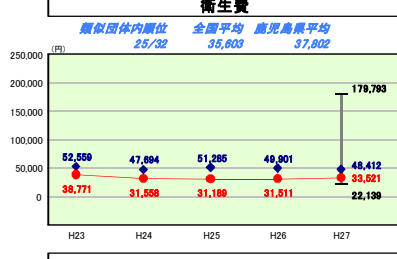
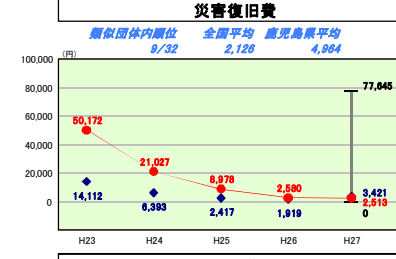
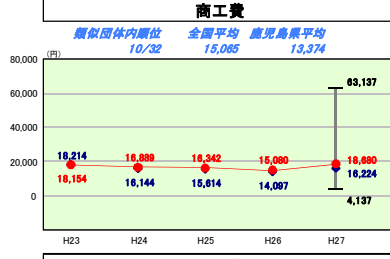
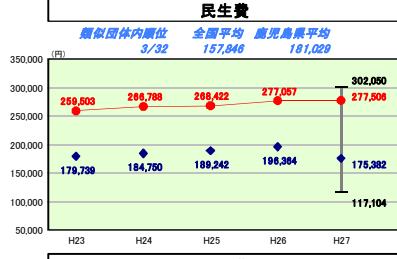
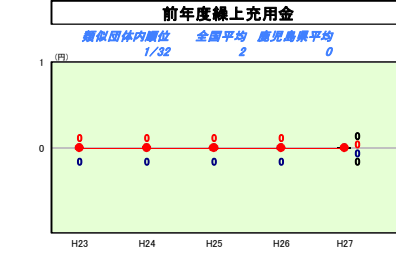
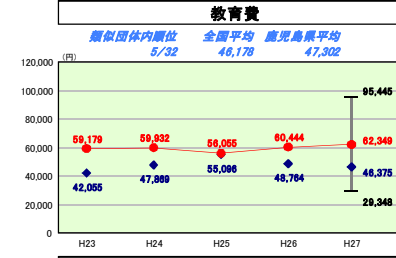
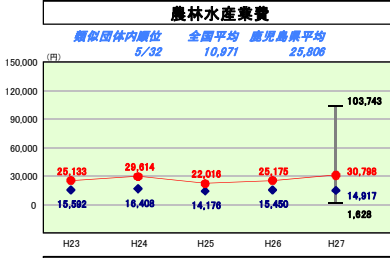
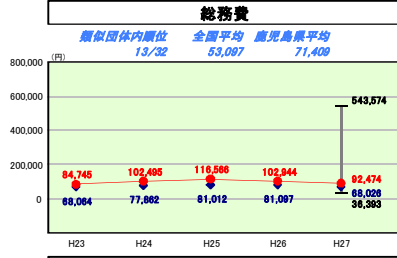
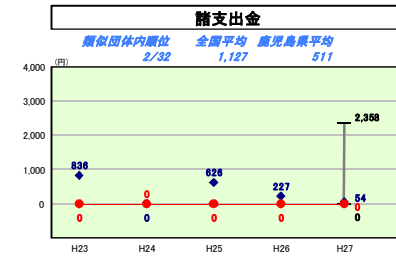
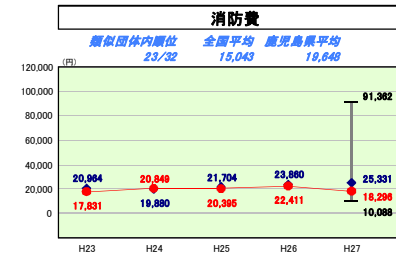
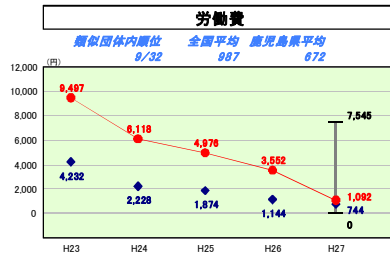
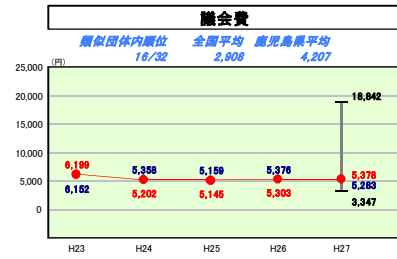
人	44,721	人(H28.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,825	人(H28.1.1現在)		速報実質赤字比率	-	%
面積	30,827.00	km ²		実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	32,794,284	千円		特別負担比率	40.7	%
歳出総額	31,647,382	千円		市町村類型	H23 I-3 H24 I-3 H25 I-3	
実質収支	1,086,699	千円		(年度毎)	H26 I-3 H27 I-3	
標準財政規模	17,157,107	千円				
地方債残高	37,137,298	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

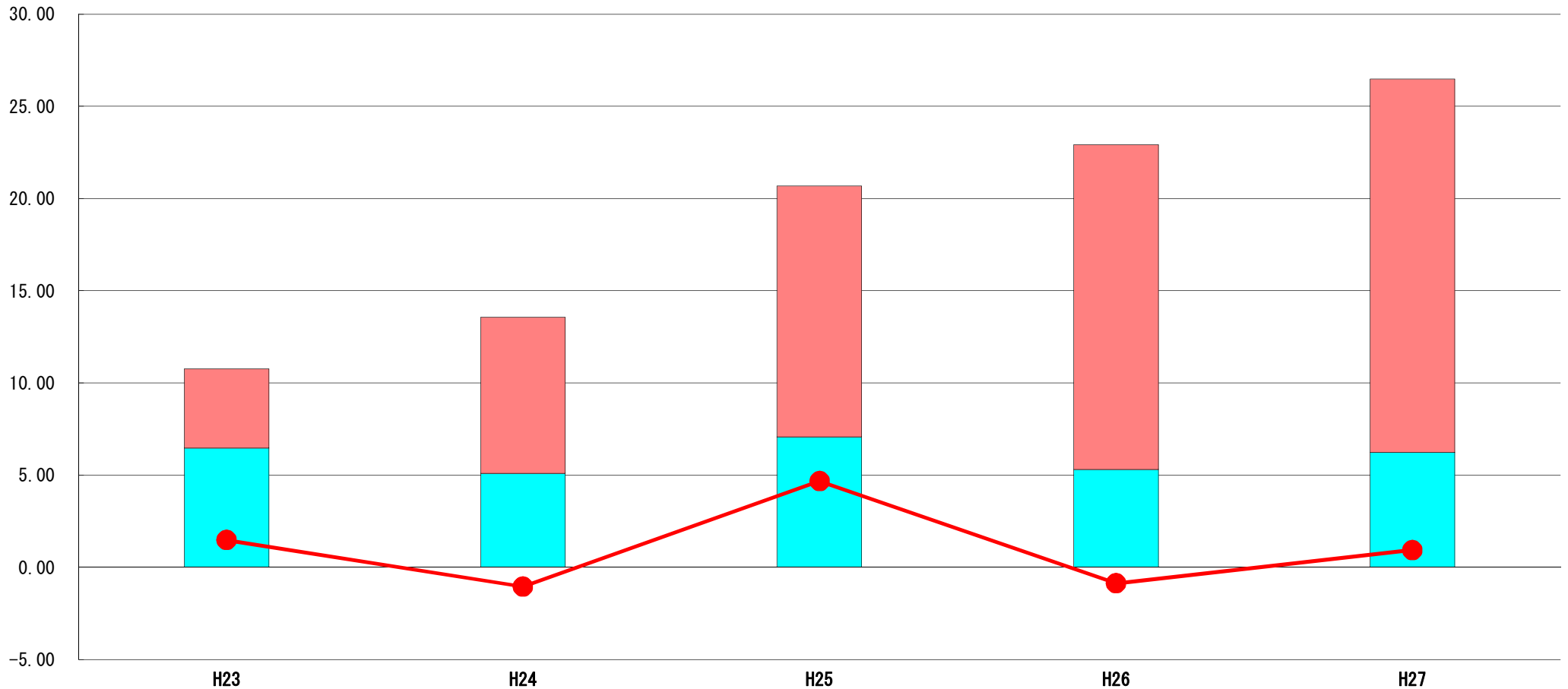
- 民生費は、住民一人当たり277,506円となっている。決算額全体でみると、民生費のうちに介護給付費に要する経費である社会福祉費が平成18年度から増高していることが要因となっている。これは、奄美市が障害福祉サービス事業に重点的に取り組んできたことによるものである。
- 災害復旧費が平成23年度から平成25年度まで類似団体より大幅に大きくなっており平成27年度では類似団体より低くなっているのは、平成25年度以降は無いが平成22年度から平成24年度には大雨や台風による災害が発生したことが主な要因である。
- 農林水産業費は、住民一人当たり30,798円となっており、近年において最も高い数値となっている。これは、特殊病害虫対策事業（ミカンコマエ対策含む）が臨時的に大幅に増えたためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

鹿児島県奄美市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		4.30	8.48	13.59	17.62	20.26
 実質収支額		6.47	5.09	7.08	5.31	6.22
 実質単年度収支		1.48	▲ 1.05	4.67	▲ 0.86	0.94

分析欄

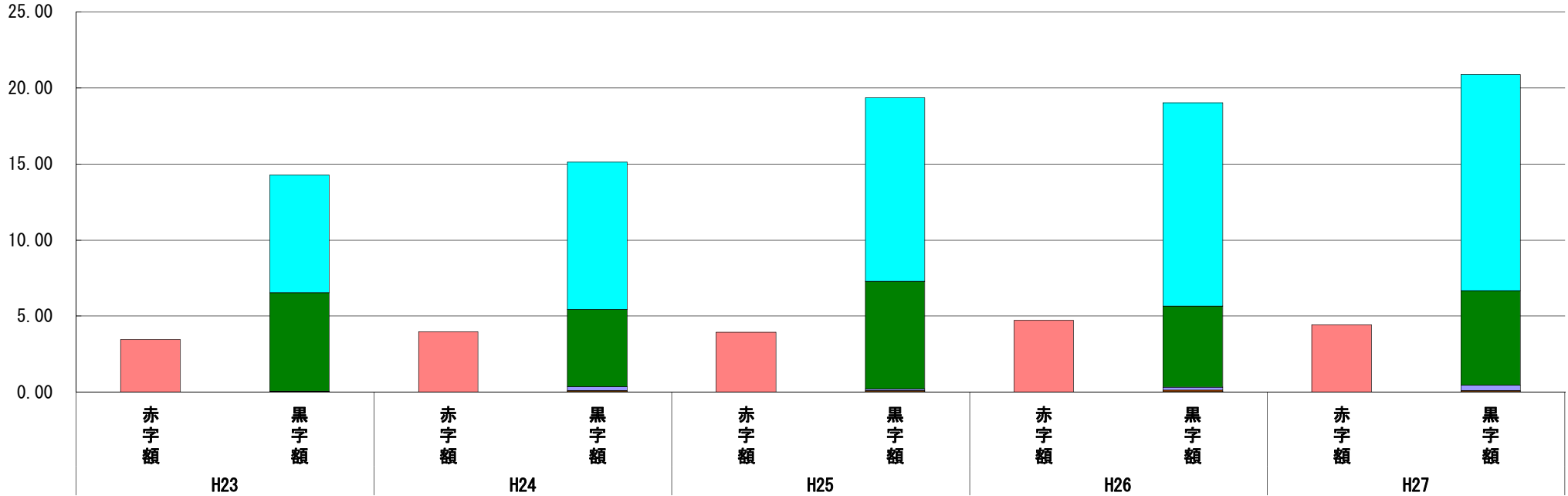
- ・ 財政調整基金残高は、前年度剰余金等により、462,015千円積立を行ったため残高が3,475,264千円となり、前年度決算より標準財政規模(17,157,105千円)比2.64%増となった。
- ・ 実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源(災害復旧事業費含む)80,303千円を除いた1,066,599千円となり、前年度決算より標準財政規模比0.91%増となった。増額要因には、歳出に係る人件費等が減額になったことなどが挙げられる。
- ・ 実質単年度収支は、単年度収支+158,503千円に積立金2,015千円を加えた+160,518千円である。前年度決算より標準財政規模比1.80%増となった。
- ・ 今後とも事務事業の見直しを更に進めるとともに経常経費削減等の行財政改革を推進し、また税の徴収強化等を図ることで単年度収支の改善に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

鹿児島県奄美市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H23	H24	H25	H26	H27
会計					
奄美市国民健康保険事業特別会計	▲ 3.45	▲ 3.98	▲ 3.94	▲ 4.71	▲ 4.42
奄美市水道事業会計	7.75	9.67	12.06	13.38	14.18
一般会計	6.46	5.08	7.07	5.31	6.21
奄美市介護保険事業特別会計	0.00	0.26	0.10	0.20	0.37
奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計	0.04	0.07	0.09	0.10	0.07
奄美市公共下水道事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
奄美市交通災害共済特別会計	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
奄美市後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00

分析欄

【主な増減要因】

- ・ 国民健康保険事業特別会計（国保直営診療施設設定特別会計を含む）の実質収支額は、前年度決算に比べて45,839千円上回り、標準財政規模比+0.29%となっている。この要因として、国の国保制度改革によって補助対象額が引き上げられ保険基盤安定繰入金への増に繋がり、被保険者が減少したことに伴い後期高齢者支援金等の支出が減少したことなどが挙げられる。引き続き、国民健康保険税の適正な徴収に努める。
- ・ 水道事業会計の実質収支額は、前年度決算に比べて145,783千円上回り、標準財政規模比+0.80%となっている。その増加要因として、**投資的事業費の拡大に伴う未収金などの流動資産が増加したこと**などが挙げられる。
今後も事業の見直しなどを行い、財政の健全化に努める。

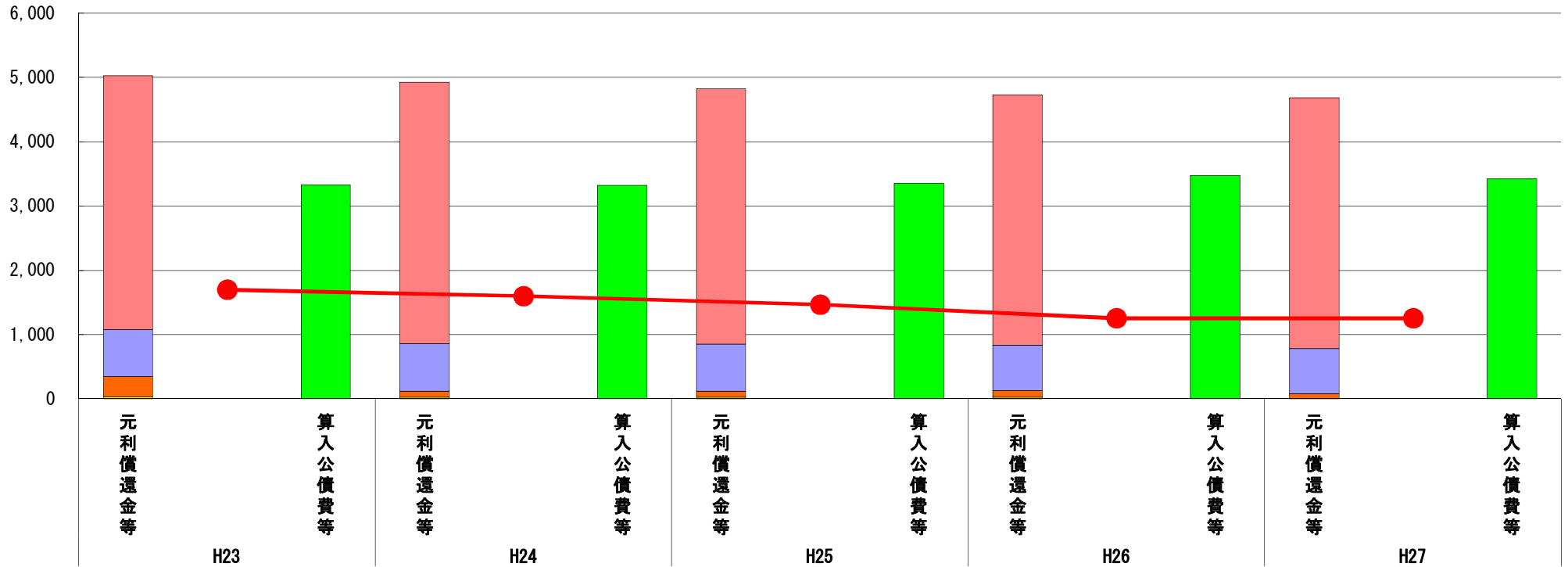
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鹿児島県奄美市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,950	4,062	3,969	3,892	3,897
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		735	737	732	713	700
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		312	94	94	95	78
	債務負担行為に基づく支出額		30	28	27	27	0
	一時借入金の利子		1	2	1	3	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,331	3,323	3,354	3,475	3,423
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,697	1,600	1,469	1,255	1,255

分析欄

・実質公債費比率（分子）の変動がなかった主な要因は、元利償還金の額が前年度決算より5,592千円増額だったが債務負担行為に基づく支出額が26,845千円の減額となるなど元利償還金等（A）総計が50,961千円減額となった。併せて算入公債費のうちの災害復旧費等に係る基準財政需要額が前年度決算より100,503千円減額、災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものに限る。）が95,367千円増額となり算入公債費等（B）総計で50,253千円の減額となったことが主な要因として挙げられる。
今後とも、公債費による財政負担の度合いを高めないように努める。

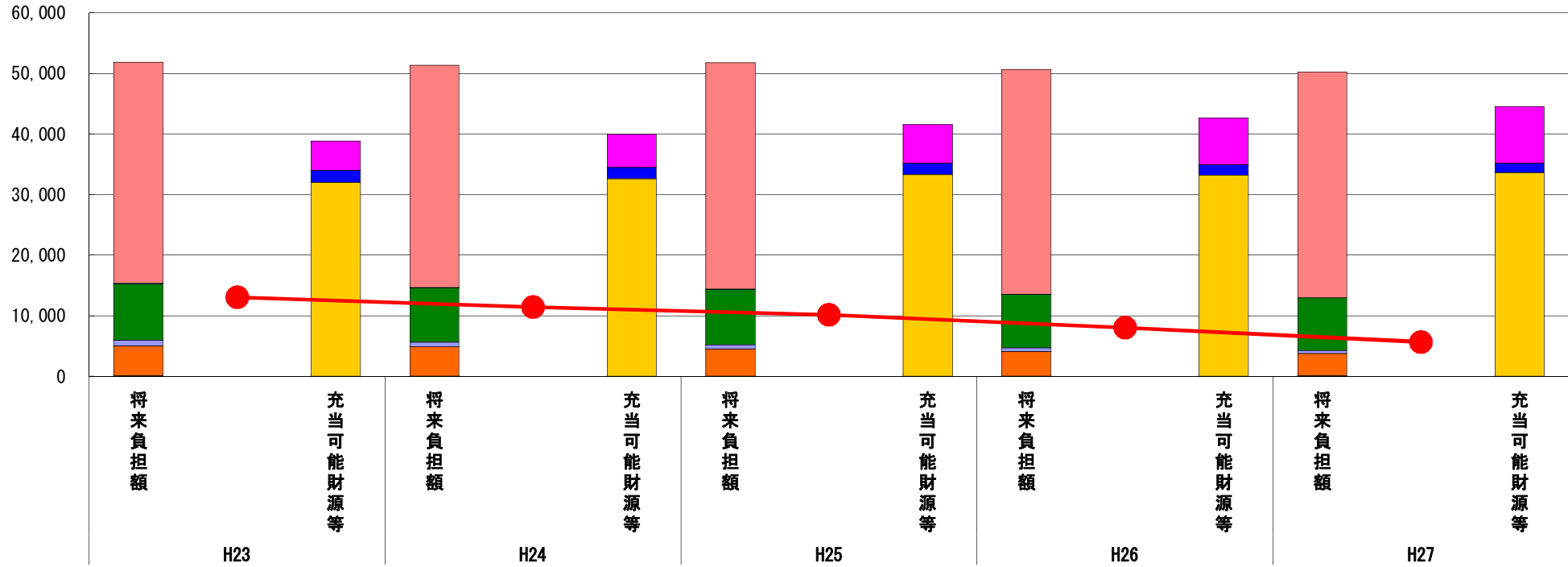
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鹿児島県奄美市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,539	36,697	37,351	37,112	37,197
	債務負担行為に基づく支出予定額		83	57	30	3	-
	公営企業債等繰入見込額		9,224	8,921	9,114	8,879	8,726
	組合等負担等見込額		978	808	663	533	464
	退職手当負担見込額		4,956	4,831	4,546	4,112	3,716
	設立法人等の負債額等負担見込額		104	44	44	44	96
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	1	-	1	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,837	5,465	6,407	7,728	9,337
	充当可能特定歳入		1,913	1,880	1,870	1,697	1,509
	基準財政需要額算入見込額		32,072	32,600	33,291	33,248	33,659
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,061	11,415	10,179	8,011	5,694

分析欄

・ 将来負担比率（分子）の低下要因として、将来負担額のうち、公営企業債等繰入見込額減少及び退職手当負担見込額の減少などが挙げられる。また、充当可能財源等のうち、基金合計額が1,608,813千円増加したことも要因である。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

鹿児島県奄美市

人口	44,721	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,625	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	308.27	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	32,794,284	千円	将来負担比率	40.7	%
歳出総額	31,647,382	千円	市町村類型	H23 I-3 H24 I-3 H25 I-3	
実質収支	1,066,599	千円	(年度毎)	H26 I-3 H27 I-3	
標準財政規模	17,157,107	千円			
地方債現在高	37,197,298	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 /-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>鹿児島県平均 62.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>鹿児島県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率は類似団体内平均値よりも下回っており、昨年度より、17.1%減少しているが、これは将来負担額である公営企業債等繰入見込額や退職手当負担見込額の減少や充当可能財源である充当可能基金(財融資資金や地域振興基金、庁舎整備基金等)が増加したためである。また、実質公債費比率も類似団体内平均値を下回っており、昨年度より、0.8%減少しているが、これは元利償還金の減少や災害復旧費等に係る標準財政需要額や標準財政規模が増加したためである。</p> <p>今後、本庁舎建設事業をはじめとする必要な大型公共事業が見込まれているため、一層厳しい財政運営が予想されるが、財政規律の遵守により将来負担比率や実質公債費比率の低減に努めたい。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>94.0</td> <td>82.1</td> <td>73.2</td> <td>57.8</td> <td>40.7</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.6</td> <td>11.9</td> <td>11.4</td> <td>10.3</td> <td>9.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>100.6</td> <td>85.8</td> <td>76.6</td> <td>60.9</td> <td>41.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.9</td> <td>13.4</td> <td>13.2</td> <td>12.6</td> <td>9.6</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	94.0	82.1	73.2	57.8	40.7	実質公債費比率	12.6	11.9	11.4	10.3	9.5	類似団体内平均値	将来負担比率	100.6	85.8	76.6	60.9	41.5	実質公債費比率	13.9	13.4	13.2	12.6	9.6
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	94.0	82.1	73.2	57.8	40.7																												
	実質公債費比率	12.6	11.9	11.4	10.3	9.5																												
類似団体内平均値	将来負担比率	100.6	85.8	76.6	60.9	41.5																												
	実質公債費比率	13.9	13.4	13.2	12.6	9.6																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

鹿児島県奄美市

人口	44,721	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,525	人 (H28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	308.27	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	32,794,284	千円	将来負担比率	40.7	%
歳出総額	31,647,382	千円	市町村類型	H23 I-3 H24 I-3 H25 I-3	
実質収支	1,066,599	千円	(年度毎)	H26 I-3 H27 I-3	
標準財政規模	17,157,107	千円			
地方債残高	37,197,298	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄
ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

鹿児島県奄美市

人口	44,721	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,525	人(H26.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	308.27	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	32,794,284	千円	将来負担比率	40.7	%
歳出総額	31,647,382	千円	市町村類型	H23 I-3 H24 I-3 H25 I-	
実質収支	1,066,599	千円	(年度毎)	3	
標準財政規模	17,157,107	千円			
地方債残高	37,197,298	千円			

※平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力